

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 48,147人 平成22年国調 50,156人 増減率 -4.0%	人 口 密 度	207.60km ² 232人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
						令2.1.1 平31.1.1 増減率	48,717人 49,130人 -0.8%	45,897人 46,567人 -1.4%	区分 平成27年国調 平成22年国調	08	2341	地方交付税種地	1-0
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次 7,949 31.9	茨城県		鉾田市	1-1
									第2次 5,342 21.5				
									第3次 11,605 46.6				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地方税	5,276,075	23.6	5,276,075	41.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 × ○ 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳 入 総 額	22,323,839	23,536,141	
地方譲与税	287,385	1.3	287,385	2.3	普 通 税	5,229,166	99.1	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	歳 入 歳 出 差 引	20,947,762	22,337,401	
利子割交付金	3,815	0.0	3,815	0.0	法 定 普 通 税	5,229,166	99.1	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,376,077	1,198,740	
配当割交付金	21,346	0.1	21,346	0.2	市 町 村 民 税	2,321,742	44.0	-	-	支 出 差 引	620,354	362,964	
株式等譲渡所得割交付金	13,050	0.1	13,050	0.1	内 個 人 均 等 割	81,143	1.5	-	-	支 出 差 引	755,723	835,776	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	2,050,726	38.9	-	-	支 出 差 引	-80,053	-996,683	
地方消費税交付金	762,677	3.4	762,677	6.0	法 人 均 等 割	83,525	1.6	-	-	支 出 差 引	6,269	524,564	
ゴルフ場利用税交付金	30,054	0.1	27,260	0.2	法 人 税	106,348	2.0	-	-	支 出 差 引	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	2,339,716	44.3	-	-	支 出 差 引	780,000	-	
自動車取得税交付金	40,990	0.2	40,990	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	2,339,300	44.3	-	-	支 出 差 引	-853,784	-472,119	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	175,657	3.3	-	-	支 出 差 引	-	-	
自動車税環境性能割交付金	12,597	0.1	12,597	0.1	市 町 村 た ば こ 税	392,051	7.4	-	-	支 出 差 引	-	-	
地方特例交付金等	86,286	0.4	86,286	0.7	鉦 産 税	-	-	-	-	支 出 差 引	-	-	
内個人住民税減収補填特例交付金	25,732	0.1	25,732	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	支 出 差 引	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,222	0.0	6,222	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 差 引	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	762	0.0	762	0.0	目 的 的 税	46,909	0.9	-	-	支 出 差 引	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	53,570	0.2	53,570	0.4	法 定 目 的 的 税	46,909	0.9	-	-	支 出 差 引	-	-	
地方交付税	6,620,097	29.7	6,128,689	48.4	内 入 湯 税	46,909	0.9	-	-	支 出 差 引	-	-	
内普通交付税	6,128,689	27.5	6,128,689	48.4	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 差 引	-	-	
特別交付税	460,745	2.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 差 引	-	-	
震災復興特別交付税	30,663	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 差 引	-	-	
(一般財源計)	13,154,372	58.9	12,660,170	99.9	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	支 出 差 引	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,865	0.0	4,865	0.0	合 計	5,276,075	100.0	-	-	支 出 差 引	-	-	
分担金・負担金	146,618	0.7	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	5,090,650	4,998,309	
使用料	74,391	0.3	-	-	人 件 費	2,873,657	13.7	-	-	基 準 財 政 需 要 額	10,979,428	10,726,876	
手数料	61,344	0.3	-	-	う ち 職 員 給 付	1,947,243	9.3	-	-	標 準 税 収 入 額 等	6,447,830	6,317,917	
国庫支出金	3,168,633	14.2	-	-	扶 助 費	4,249,210	20.3	-	-	標 準 財 政 規 模	13,054,861	13,003,411	
国有提供交付金	-	-	-	-	公 債	2,254,919	10.8	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	0.46	0.45	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 元 利 償 還 金	2,118,722	10.1	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	13.8	
都道府県支出金	1,567,545	7.0	-	-	一 時 借 入 金 利 子	136,197	0.7	-	-	判 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
財産収入	27,849	0.1	1,522	0.0	(義務的経費計)	9,377,786	44.8	-	-	断 全 比 率 化	-	-	
寄附金	121,400	0.5	-	-	物 件 費	3,179,572	15.2	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的	5,056,786	5,830,517	
繰入金	1,096,042	4.9	-	-	維 持 補 修 費	252,923	1.2	-	-	現 在 高	1,268,450	1,267,265	
繰越金	1,198,740	5.4	-	-	補 助 費 等	2,144,092	10.2	-	-	地 方 債 現 在 高	10,242,096	10,007,018	
諸収入	400,540	1.8	29	0.0	う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	962,241	4.6	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-	
地方債	1,301,500	5.8	-	-	繰 出 金	2,593,754	12.4	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	積 立 金	503,553	2.4	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち臨時財政対策債	478,300	2.1	-	-	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	9,500	0.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	484,970	484,434	
歳入合計	22,323,839	100.0	12,666,586	100.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	合 計	97.8	95.5	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	5,090,650	4,998,309
人 件 費	2,873,657	13.7	2,770,291	2,698,464	20.5	議 会 費	157,515	0.8	-	-	基 準 財 政 需 要 額	10,979,428	10,726,876
うち職員給付	1,947,243	9.3	1,860,652	-	-	総 務 費	2,226,051	10.6	55,920	2,009,749	標 準 税 収 入 額 等	6,447,830	6,317,917
扶助費	4,249,210	20.3	1,266,171	1,237,175	9.4	衛 生 費	7,192,341	34.3	7,463	2,009,749	標 準 財 政 規 模	13,054,861	13,003,411
公債	2,254,919	10.8	2,161,141	2,161,141	16.4	農 林 水 産 業 費	2,033,141	9.7	144,959	1,759,392	実 質 収 支 比 率 (%)	0.46	0.45
内元利償還金	2,118,722	10.1	2,026,734	2,026,734	15.4	商 工 業 費	1,881	0.0	-	615	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	13.8
一時借入金利息	136,197	0.7	134,407	134,407	1.0	土 木 費	654,272	3.1	76,919	516,030	判 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)	9,377,786	44.8	6,197,603	6,096,780	46.4	消 防 費	195,594	0.9	1,958	179,188	断 全 比 率 化	-	-
物件費	3,179,572	15.2	2,464,246	2,113,333	16.1	教 育 費	2,194,373	10.5	1,453,826	1,242,302	積 立 金 高 特 定 目 的	8.4	7.9
維持補修費	252,923	1.2	185,032	185,032	1.4	災 害 復 旧 費	1,398,017	6.7	418,191	989,076	現 在 高	-	-
補助費等	2,144,092	10.2	1,930,715	1,745,235	13.3	公 債	2,537,345	12.1	625,033	1,800,036	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-
うち一部事務組合負担金	962,241	4.6	962,241	962,241	7.3	諸 支 出 金	102,313	0.5	-	91,521	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-
繰出金	2,593,754	12.4	2,174,609	1,754,133	13.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	2,254,919	10.8	-	2,161,141	収 益 事 業 収 入	-	-
積立金	503,553	2.4	490,519	-	-	歳 出 合 計	20,947,762	100.0	2,784,269	14,492,703	土 地 開 発 基 金 現 在 高	484,970	484,434
投資・出資金・貸付金	9,500	0.0	500	500	0.0	会 計	2,975,163	14.1	131,738	128,538	合 計	97.8	95.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業	601,262	2.9	18,621	18,621	収 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	2,886,582	13.8	1,049,479	1,049,479	8.3	公 道	381,409	1.8	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	484,970	484,434
うち人件費	96,987	0.5	96,987	96,987	0.7	事 業	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-
普通建設事業費	2,784,269	13.3	957,958	957,958	7.5	交 通	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-
うち補助	688,720	3.3	59,555	59,555	0.5	等 へ	555,598	2.7	108	-	収 益 事 業 収 入	-	-
うち単独	1,871,046	8.9	885,443	885,443	7.0	出 の そ の 他	1,436,894	6.8	242	131,738	土 地 開 発 基 金 現 在 高	484,970	484,434
災害復旧事業費	102,313	0.5	91,521	91,521	0.7	計	2,975,163	14.1	131,738	128,538	合 計	97.8	95.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	会 計	601,262	2.9	18,621	18,621	収 益 事 業 収 入	-	-
歳入合計	22,323,839	100.0	12,666,586	12,666,586	56.3	国 民 健 康 保 険 事 業	381,409	1.8	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	484,970	484,434
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。						2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。						3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。	
注) 4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。						注) 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。						注) 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)	